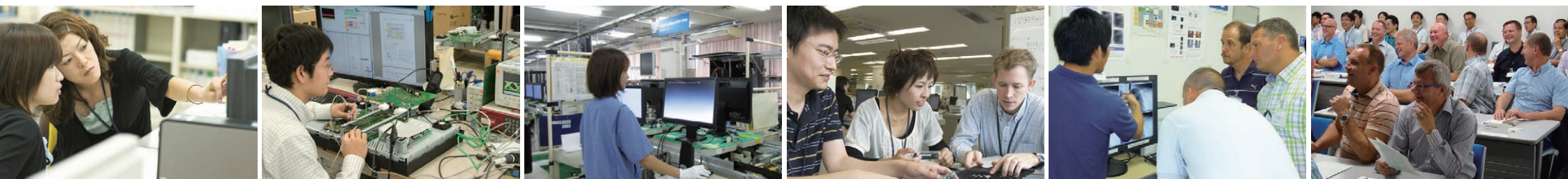


CSR報告書 2012

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT 2012



企業理念

当社は、
テクノロジーの可能性を追求し
新たな価値の創造と提案を行い
映像とエンターテインメントを通じて
顧客に感動を与え
健全なる繁栄を目指す
地球共生企業であり続けます。

EIZOグループ行動指針 ー七つの約束ー

私達は、以下の行動指針 ー七つの約束ー を定め、
積極果敢に、かつ誠実に事業を推進してまいります

1. 独自の技術・発想による新たな価値の創造と提案を通して、
お客様に愛される高品質の製品・サービスを提供します
2. 環境負荷低減に配慮した製品づくりと事業活動を推進します
3. 国際企業として、グローバルな視野とマインドを持った行動を
します
4. オープンでフェアな取引を行います
5. ステークホルダー（取引先・社員・株主・地域）との信頼関係の
構築と維持に努めます
6. 良き企業市民として、法とその精神を遵守します
7. 基本的人権を尊重し、自由闊達な企業風土を大切にします

国連グローバル・コンパクトへの参加



2012年9月、EIZOは国連グローバル・コンパクト(UNGC)に参加しました。
UNGCは、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、
社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み
づくりに参加する自発的な取組みです。

EIZOは、UNGC参加企業として、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、
腐敗の防止に関わるCSRの基本原則10項目に賛同するトップ自らのコミットメント
のもと、その実現に向けて努力を継続していきます。

目次

企業理念・EIZOグループ行動指針 ―七つの約束―	01
目次	02
社長ごあいさつ	03
会社概要・製品紹介	04
財務・非財務情報	05
EIZOの強み	06
第四次中期経営計画“1000 AGAIN!”	07
七つの約束 1	
新たな価値の創造	08
ナナオの品質保証体制	08
EIZOの提案	09
七つの約束 2	
環境配慮の製品・事業活動	11
環境基本方針 / 環境マネジメントシステム	11
製品開発の基本フロー / グリーン調達	12
環境ラベリング規格への適合・法令対応	13
使用済み製品の回収リサイクル / 事業活動における環境負荷の全体像	14
環境リスク管理 / 地球温暖化防止 / 水の使用 / 廃棄物の削減 / 化学物質管理	15
全社環境目標と達成状況	16
七つの約束 3	
国際企業としての行動	17
EIZOグループのグローバル体制	17
グループ内一貫開発・生産体制 / グローバル販売体制	18
七つの約束 4	
公平・公正な取引	19
七つの約束 5	
ステークホルダーとの信頼関係	20
ステークホルダーとの関係	20
お客様とのかかわり	21
株主とのかかわり / 地域とのかかわり	22
七つの約束 6	
法とその精神の遵守	23
コンプライアンス / リスクマネジメント	23
コーポレートガバナンス	24

七つの約束 7	
自由闊達な企業風土	25
働きやすさをささえる基盤づくり	25
ワークライフバランスの推進 / 人材育成の取組み	26
安全と健康の確保	27
付表	
社会・環境年表	28
GRIガイドライン対照表	29
第三者意見	
第三者意見	30

CSR報告書編集にあたって

- 編集方針:当社が重要視する項目についての説明と、当社事業活動が社会・環境に与える影響や効果についての報告を、GRIガイドラインを参考に、まとめています。
- 報告の範囲:ナナオグループ
範囲に限定がある場合は、関係箇所に注記しています。
- 報告の対象期間:2011年4月1日~2012年3月31日
- 発行:2012年10月
- 前回発行:2011年10月
- 次回発行予定:2013年10月
- CSR活動体制:CSR活動は総務部が主管し、その活動については取締役会への報告を行うなど、総務担当役員の管掌の下、実施しています。
- お問合せ先:株式会社ナナオ 総務部総務課
TEL:076-274-2406

なによりも大切にしているのは、 EIZO ユーザーに抱いていただく誇りです。

EIZO モニターへの期待に応え続けること

企業の社会的責任（CSR）とは、事業を誠実に行うことであり、その結果として社会の役に立つことである、と考えています。では、当社にとって社会の役に立つ、とはどういうことかといえば、テクノロジーの可能性を追求し、世界に数あるモニターメーカーの中でどこよりも良いと思える製品を世に送り出し続けることである、というのが私の信条です。ユーザーの皆様には EIZO 製品を使ってよかったとご満足いただき、世界最高品質の製品を使っているのだという誇りを抱き続けていただくこと、これが結果として社会への貢献へとつながり、当社自身の健全な成長の原動力ともなっていくのです。これが、これまでずっと保持し、さらに将来にわたってぶれることなく保持し続ける、CSR に対する考え方です。

誇りによる結束を礎に

当社では、海外のグループ会社には基本的に日本人を置かず、現地社員に経営面や営業戦略面を一任する体制をとっています。そのようなグローバルグループ運営では一体感醸成をいかに図るかがポイントとなりますが、その要となっているのは EIZO ブランドモニターを世に送り出している一員であるという全世界共通の社員の誇りです。

さらに、地域の皆様においても、私たちの地域にはナナオがある、と誇らしげに言っていただけるような企業でありたいと思っていますし、それが一つの地域貢献であると考えています。

コミュニケーションによる基盤づくり

従業員や地域住民、さらには株主や取引先企業の皆様一人ひとりに当社への誇りを抱き続けていただくためには、堅実な経営体制がその基盤として必要不可欠です。これにはグループ全体への企業理念や行動指針の浸透が欠かせませんが、近年一層のグローバル化を進めている中でも、グループ内での密接なコミュニケーションの積み重ねと地道な活動により、共通認識が根付いています。

さらに、グループ各社が異なる文化を持ち、またさまざまな社会状況にある中、CSR の視点でも統一した方針を共有し、実現する必要性がますます高まってきていることから、取組みの一つとして国連グローバル・コンパクトの趣旨に賛同し、これに参加しました。グループ全体として国連グローバル・コンパクトの 10 原則を支持し、当社事業活動を通じてこれを実現してまいります。

EIZO として目指す「1000AGAIN！」

2012 年 5 月、当社は 2012 年度を初年度とする第四次中期経営計画（3 年計画）を公表しました。2011 年度の売上高 595 億円に対し、本計画最終の 2014 年度の数値目標を 900 億円とし、さらに新規分野 / 市場の創出によって 1,000 億円を目指す「1000AGAIN！」をスローガンに掲げました。

また、2013 年 4 月には当社社名を「株式会社ナナオ」から「EIZO 株式会社」へと商号変更します。社名をブランド名「EIZO」に一致させることでグローバル市場における認知度をさらに高め、グループ一体として競争力の強化と事業の成長を図っていきます。

今後ともステークホルダーの皆様が抱く EIZO への期待に応え続けていくことによって更に社会に貢献し、CSR のスケールを拡げていく所存です。

2012 年 10 月
代表取締役社長

奥 盛 祥 隆

会社概要・製品紹介

会社概要

会社名	株式会社ナナオ
事業内容	コンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器およびその関連製品の開発、設計、生産、販売
設立年月日	1968年3月6日
代表者	代表取締役社長 実盛 祥隆
本社所在地	石川県白山市下柏野町 153 番地
連結売上高	595 億円 (2012 年 3 月期)
従業員数	1,553 名 (2012 年 3 月末日現在) ※臨時従業員除く
グループ会社数	当社および下記国内 5 社、海外 9 社、合計 14 社 (2012 年 7 月 1 日現在)
<開発・生産・販売>	<ul style="list-style-type: none"> ●エイゾーナナオエムエス株式会社 石川県：コンピュータ用モニターおよびアミューズメント用モニター等の生産、電子回路基板の生産 ●EIZO GmbH ドイツ：医用画像表示用モニターの開発、生産、販売 ●EIZO Technologies GmbH ドイツ：産業用モニター、航空管制用モニター、およびモニター用コントローラーボードの開発、生産、販売 ●Tech Source, Inc. アメリカ：航空管制用グラフィックスボードの開発・生産・販売 ●芝卓映像技術(苏州)有限公司 中国：コンピュータ用モニター等の開発・生産・販売 ●アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社 東京都：アミューズメントソフトの開発、生産、販売
<販売>	<ul style="list-style-type: none"> ●EIZO NANAO TECHNOLOGIES INC. アメリカ：コンピュータ用モニター等の販売 ●Eizo Nordic AB スウェーデン：コンピュータ用モニター等の販売 ●EIZO Europe GmbH ドイツ(およびオーストリア、ベルギー、チェコ、イタリア、オランダに支店)：コンピュータ用モニター等の販売 ●EIZO NANAO AG スイス：コンピュータ用モニター等の販売 ●EIZO Limited イギリス：コンピュータ用モニター等の販売
<その他>	<ul style="list-style-type: none"> ●エイゾーサポートネットワーク株式会社 石川県：コンピュータ用モニター等のアフターサービス ●EIZO エンジニアリング株式会社 石川県：コンピュータ用モニターの開発・設計、人材派遣 ●ナナオエージェンシー株式会社 石川県：保険取扱

製品紹介

一般市場向け

使う人のことを考えた各種機能、環境への配慮、高い信頼性など、当社事業(製品)の核となるスタンダードコンピュータ用液晶モニターを、オフィスや学校、公共施設、ご家庭など広い分野に提供しています。



スタンダードモニター

医療市場向け

CT・レントゲンなどの医用画像表示用や手術室用、電子カルテ表示用など、医療現場のあらゆる場面でお選びいただける幅広いモニターソリューションのラインナップを用意しています。



医用画像表示用モニター

グラフィックス市場向け

デザイナー、フォトグラファー、CGクリエイターなどのクリエイティブワークに、高い色再現性と精度の高いキャリブレーションへの対応を実現したカラーマネージメント液晶モニターを提供しています。



カラーマネージメント液晶モニター

産業市場向け

工場内のFA機器への組み込みやセキュリティ管理用、KIOSK 端末用など、産業市場における多様なニーズに柔軟に対応し、各用途に適したモニターを各種提供しています。



産業市場向け液晶モニター

航空管制市場向け

航空機の飛行状況を把握するためのメインモニター、管制支援情報を表示するサブモニターや訓練用モニター、および航空管制情報の表示に対応した専用の高解像度グラフィックスボード等のトータルソリューションを提供しています。



高解像度対応グラフィックスボード 航空管制用メインモニター

エンターテインメント市場向け

世界初の暗部視認性向上技術をはじめ独自の画像処理技術を搭載するなど、PC、ゲーム機やAV機器などさまざまなデジタルコンテンツを効果的に楽しむためのエンターテインメント液晶モニターを提供しています。



エンターテインメントモニター

アミューズメントモニター

パチンコ遊技機に搭載される液晶モニターを開発・生産しています。当社グループにおけるコンピュータ用モニターの開発・生産を通じて培ったハードウェア技術とアミューズメントソフト開発技術を融合させ、リアルな表現、ゲーム性に富んだストーリーなど、長く愛される商品の提供に努めています。

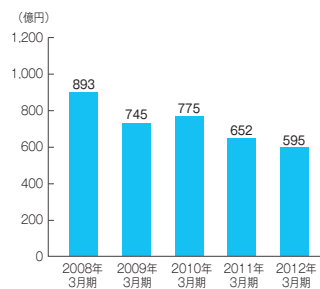


(C) SANYOBUSSAN CO., LTD. パチンコ遊技機用液晶モニター

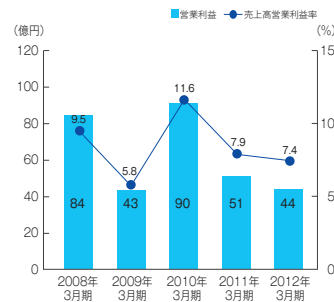
財務・非財務情報

財務情報

■ 売上高

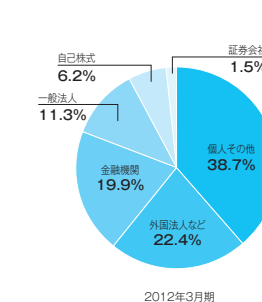


■ 営業利益 / 売上高営業利益率

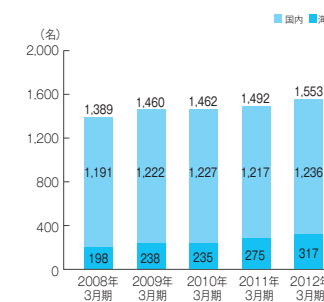


非財務情報

■ 株主構成

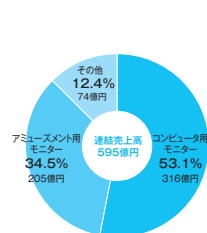


■ 従業員数 (総数)

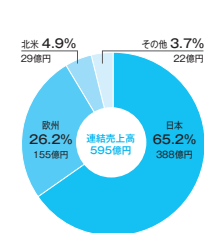


※ 正規従業員

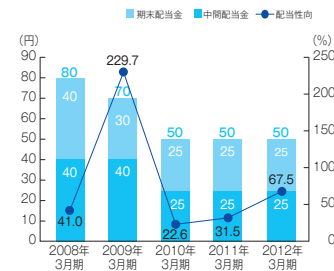
■ 製品別売上高および構成比 2012年3月期



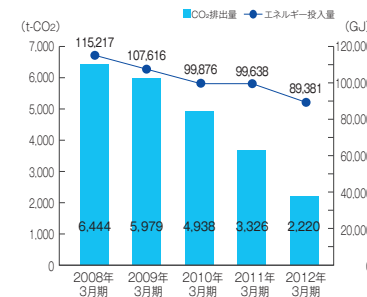
■ 地域別売上高および構成比 2012年3月期



■ 過去5年間の配当推移



■ 温室効果ガス排出 (国内)



※ 電力量に関するCO₂の排出量算出については、各年度の北陸電力の換算係数を使用して行っています。

当社は温室効果ガスのうち、二酸化炭素の排出量を計測しています。電力・灯油・LPGの使用量からCO₂換算して排出量を求めています。また、大気汚染物質であるNO_x、SO_xの排出量については大気汚染防止法にもとづいて定期的に計測をしていますが、法に定められる排出基準値を大きく下回っています。

EIZOの強み

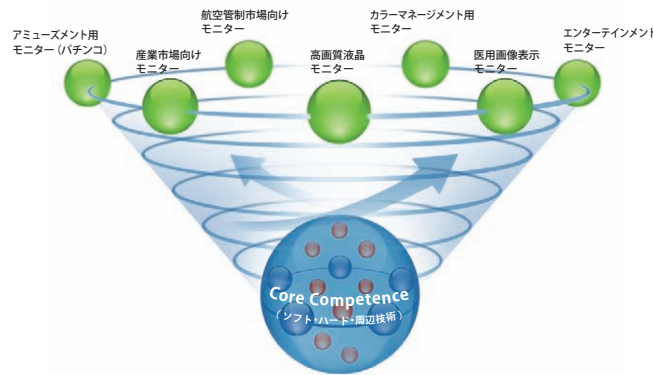
創業以来、一貫して映像関連製品を取扱い、その技術と想いを注いできたEIZOグループは、お客様の満足と感動を得ることのできる高品質・高信頼性の製品を提供するため、先進のデバイスを用い、最先端の技術を追求し、常に時代に先駆けた製品を創造すべく製品開発に力を注いでいます。

当社の強みは、「ビジネスモデル」「開発力・品質力」「グローバル体制」の3つから構成されています。

◆ ビジネスモデル

当社は、高画質液晶モニター（汎用モニター）の開発で培ったコアコンピタンス*をベースに、各種分野で求められる性能・機能を追加した製品を開発し、特定市場向けへと事業領域を拡大してきました。ビジネスユニット相互に技術面、調達面、生産面でのシナジーを効かせ、先進的・差別化製品を生み出し、事業を展開・拡大する。これが当社独自のビジネスモデルであり、事業の発展の大きな源であると考えています。

■ ビジネスユニット相互のシナジーをとった事業展開



技術面	調達面	生産面
ビジネスユニット間で技術を共有。先進的・差別化製品を開発	デバイス調達力の確保	生産ラインの受注変動対応

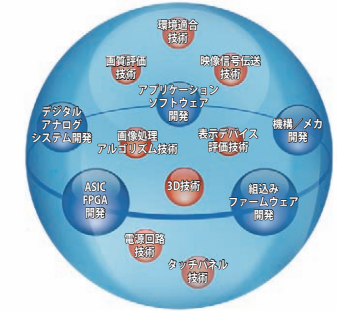
*コアコンピタンス：競合他社を圧倒的に上回るレベルの技術力

◆ 開発力・品質力

● 開発力

当社はこれまで一貫して映像関連製品を手がけ、モニター開発に必要なあらゆる技術を自社内に蓄積してきました。これにより、次代を先取りする新製品、高品質・高機能な製品を、スピーディーかつリーズナブルにお届けすることができます。

■ Core Competence (ソフト・ハード・周辺技術)



● 品質力

- 100%自社開発・自社生産における一貫した品質管理

当社は、100%自社開発・自社生産を貫いてきました。これにより、開発から製造、アフターサービスまで一貫した品質管理を行うとともに、品質向上に向けて一丸となって取り組んでいます。

- 環境配慮型製品の開発

元来当社の製品開発においては環境保全の視点が取り入れられており、特に環境配慮に厳しいヨーロッパでも高い評価をいただけてきました。ますます環境への関心が高まる中、環境規格策定にも参画しながら、さらなる環境配慮型製品の開発に取り組んでいます。

- 品質を守る高い意識

当社製品の要は、開発から生産に至るまで、随所で行われるモニター画像品質への厳しいチェックです。検査項目によっては機械に加え人間の目でチェックし、より使う人の立場に立った精度の高い画質チェックを1台1台、全数に対し行っています。



◆ グローバル体制

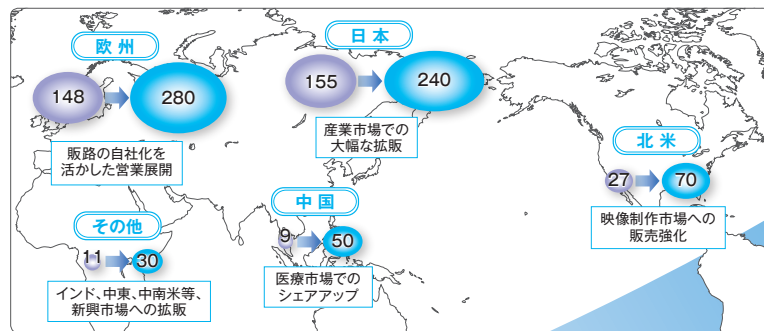
P.17をご参照ください。

第四次
中期経営計画

2012年度を初年度とする第四次中期経営計画(3ヵ年)では、右記3項目を方針として、当社が培ってきたモニターを核とする映像機器の総合的な開発力・商品化力を最大限に発揮し、顧客からの圧倒的な支持を得続ける企業として事業基盤を一層強化していきます。

当社グループ全体の調達・開発・販売・物流におけるグローバル体制を一層確固たるものとし、また欧州における自社販売体制による販売強化、中国ビジネスの拡大を図り、海外売上高倍増を計画します。また、特定市場(医療市場、グラフィックス市場、産業市場、および航空管制(ATC)市場)において、積極的な研究開発による商品付加価値の更なる向上と、新しいソリューションの提案・提供を継続し、圧倒的 No.1 の地位を強固にします。

■ 地域別売上高の目標



*サービス、保守等は含んでおりません。

第一次(’03~’05)
進化、深化から新化へ

- 特定用途向けの成長
- ダイレクト販売の開始
- 生産子会社の再編を実施

第二次(’06~’08)
圧倒的な差別化
~進化、深化、新化PART2~

- 医療市場向けの No.1 達成
- 航空管制(ATC)市場への参入
- M&Aによるグローバル開発・生産体制構築

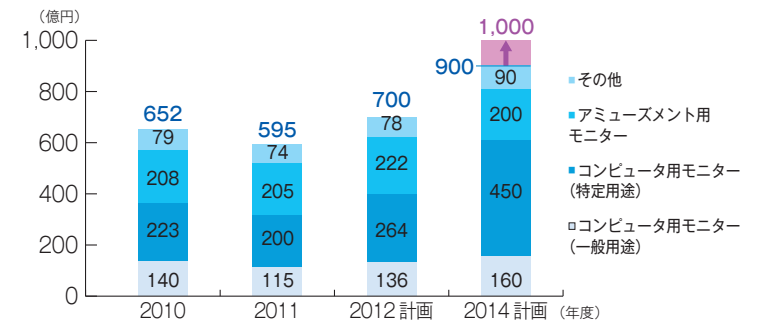
第三次(’09~’11)
圧倒的No.1を目指して

- 重点市場で圧倒的 No.1 へ!
- 産業市場向けを新しい事業の柱として垂直立ち上げ
- 究極のリーンな経営を実現

第四次(’12~’14)
1000 AGAIN!

- 日・欧・米・中のグローバル体制により、モニタービジネスの規模を拡大
- 最先端を行く技術開発・商品力により、特定市場にてさらなる圧倒的 No.1 の地位を確立
- 企画力・開発力を強化し、アミューズメント分野でのトップメーカーとしての地位を確固たるものに

■ 売上目標



独自の技術・発想による新たな価値の創造と提案を通して、お客様に愛される高品質の製品・サービスを提供します

当社の製品は、世界のさまざまな国において、職場からご家庭まで幅広くお使いいただいておりますが、各分野で求められるモニターの性能・機能は異なります。当社は、お客様のご要望に積極的に耳を傾け、ニーズにお応えするのはもちろん、常に独自の技術、発想の追求に努め、さらにその先に新たな価値を創造しご提案することを通して、皆様のお役に立てる商品・サービスを提供することを約束します。

ナナオの品質保証体制

当社は、品質基本方針にもとづき、お客様が EIZO ブランド製品を長く安心してご使用いただけるよう、開発・製造からアフターサービスに至るまで一貫した品質管理システムを構築し、常にその改善に努めています。

◆ 開発過程

ご使用になるお客様の立場に立って、信頼性・安全性はもとより、環境適合性、省エネルギー、EMC*性能、エルゴノミクス(人間工学)、ユーザビリティ、サービス性などさまざまな観点において製品の開発・検証を行っています。さらに長期間にわたりご使用された場合においても、製品の性能・機能が維持されることを、長期ライフ試験において検証しています。

* EMC : Electro-Magnetic Compatibility (電磁環境適合性)

◆ 製造過程

当社製品は、その基板生産から最終完成品製造に至るまで、すべて自社の生産工場における一貫した生産体制の下で製造されています。製品のばらつきを抑えるものづくりを行っている一方、表示画面の性能検査では、ご使用になるお客様の立場になって、人間の目による100%検査を行っています。

◆ アフターサービス

お客様からのアフターサービスのご依頼は、日本においてはすべてグループのエイゾーサポートネットワーク株式会社にて、海外でもグループ各社や代理店にてお受けし、長く安心してご使用いただける体制を整えています。また、お客様からいただいたさまざまなご意見は社内でも共有し、次期製品へ反映すべく活用しています。

品質基本方針

ナナオグループは、
質の高い優れた製品・サービス・ソリューションを提案・提供し、
お客様の信頼に応え続けます

- 1 世界最高の技術水準を追求し、より優れた製品を目指す。
- 2 環境保全責任を果たすべく、商品開発から生産・販売・サービスに至る全ての事業活動において、環境負荷の改善に取り組む。
- 3 全ての事業活動において、全員参加の品質目標を設定・実行し、レビューする。
- 4 品質マネジメントシステムを構築し、その有効性と適切性持続のため、定期的にレビューし、継続的な改善を行う。
- 5 品質、有効性及び安全性を確保した医療機器を提供し、医療関係者及び医療を受ける人双方の信頼に応える。
- 6 法的及び社会的な要求事項を遵守する。

EIZO の提案

◆ 医療現場のあらゆる場面に

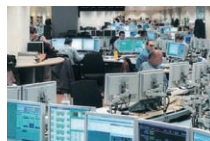
医療現場ではデジタル化が進み、今やカルテからレントゲンなどの医用画像、手術時に必要なデータまでさまざまな情報がモニター上に表示されるようになり、モニターの役割は重要性を増しています。当社は、診断に求められる高精細表示と高い信頼性を実現したモニターソリューション、および常に正確な表示を提供するための品質管理アプリケーションなどを提案し、多くの医療機関で、精度の高い画像表示と現場の業務効率向上をお手伝いしています。

また、医療現場の方に向けて、モニターのしくみから医療診断におけるモニター画質の重要性、メンテナンスのポイント等をお伝えするセミナーを積極的に開催し、モニターを正しく、より有効にご活用いただけるよう、サポートしています。



◆ カスタマイズが求められる各種産業用途に

工場の機器や特殊なシステムへの組み込み用途のモニターには、それぞれの機器・システムに応じた細かなカスタマイズが求められます。当社はこれまで培った品質力・信頼性をもとに、またフレキシブルな生産体制を活かした小ロット生産対応、調達力を活かした長期安定供給力で、お客様のカスタマイズの要求に迅速かつ柔軟にお応えしています。



◆ クリエイティブワークの現場に

デザインや写真などの分野では、忠実な色再現が求められます。EIZO モニターは、その優れた色再現性を認められ、長く、デザイナーやフォトグラファーなどのクリエイターから高い支持をいただけてきました。これらの皆様が求める高い表示性能を追求し、さらに、常に正しい色を保持するための高精度ハードウェアキャリブレーション*に対応したモニターを開発・提案することを通じ、プロフェッショナルワークを広くサポートしています。

また、これまで静止画市場で高い評価を受けてきましたが、今後は映像制作市場に向けた商品も強化し、新たな提案を進めていきます。



*ハードウェアキャリブレーション
モニターの色表示調整（キャリブレーション）の方法の一つで、モニター内部の設定を調整することで直接モニターの色表示を調整するもの

◆ 航空管制に新たなスタンダード

航空管制市場に向けては、航空機の運行状況を把握するメインモニターに加え、関連情報を表示するサブモニター、訓練用モニターから映像表示用のグラフィックスボードや運行状況記録システムまで、トータル・ソリューションを提供しています。さらに、メインモニターとして従来のメインモニターの2面分の表示が可能な高解像度（4096 × 2160 ドット）モニターを新たなスタンダードとして提案・推進しています。



◆ エンターテインメント映像に独自の画像処理技術

PC、ゲーム、AV 機器などのエンターテインメント映像をより一層楽しむために動画表示性能を追求。独自の画像処理技術を開発し、動画対応力を強化しています。（P.10 もご参照ください）

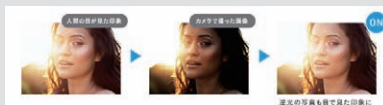
動画表示に新たな価値の創造と提案

動画表示性能を追求し、独自の視認性向上技術を開発しました。エンターテインメントモニター「FORIS」や、産業市場向けモニター「DuraVision」に採用しています。

3つの Smart 機能

暗部視認性向上技術 Smart Insight

映像の元画像をシーンに応じて解析し、画面上では見づらいエリアを自動判断することにより、ピクセルごとに個別の明暗調整を行うことで暗部の視認性を向上し、モニター上でも人の目で見えるのと同じように表示する技術です。



新・超解像技術 Smart Resolution

元画像を解析し、表示するコンテンツに応じて常に適切な解像感補正を行う機能です。効果的に高画質化されたクリアで綺麗、かつ自然な映像を再現します。



動画領域補正 Smart Detection

画面全体から常に動きのある領域を検出し、その領域に対してのみ超解像処理を行います。



これら3つの「Smart」機能を組み合わせることで、さまざまなシーンにおいて視認性を向上し、最適な表示を実現。特にゲームや写真鑑賞、Web 動画視聴、セキュリティなどの用途向けに提案しています。

安心してお使いいただくために ~ 5年間保証 ~

当社ご購入後も安心してお使いいただくためにサポートすることも、製品の一部であると考えています。2003年には他社に先駆けて製品の5年間保証（液晶パネルは3年間保証）をスタートさせ、2012年には液晶パネルまでも含めた5年間保証に変更しました。液晶パネルまで含めた5年間保証は液晶モニターとしては最長*の保証期間であり、これは製品品質に対する当社の自信でもあります。当社はこれからも EIZO ブランドに対するお客様の信頼・期待に応え続けることをお約束します。



* 2012年6月現在当社調べ

受賞歴 2011年度 グッドデザイン賞

ColorEdge CG275W

27.0型カラーマネージメント液晶モニター ColorEdge CG275W が、2011年度のグッドデザイン賞を受賞しました。

審査委員からは『プロ用のモニターにふさわしい高いキャリブレーション機能が秀逸。インターフェイスにも工夫が感じられユーザーのことを深く考えているデザイン。』と評価されました。

なお、EIZO ブランド製品は1996年より16年連続でグッドデザイン賞を受賞しています。



地球環境の保全是人類共通の課題であることを認識し、特に製品仕様にアウトプットされる環境配慮の取組みを中心に、あらゆる企業活動の側面で継続的に、環境保全活動を行うべきであると考えています。

環境基本方針

株式会社ナナオは、製品が環境に与える影響が大きいことを認識し、環境は製品品質の一部であるという考えに基づき製品開発を進めてきた。

すなわち、各国の高い環境要求及び当社独自の環境水準に適合する製品を開発し、全世界に共通仕様として提供してきた。

これからも、地球環境の保全是人類共通の課題であることを認識し、あらゆる企業活動の側面で継続的に環境保全活動を行う。

- 1 企業活動及び製品に求められる環境法令、基準及びその他社会環境保全要求等については、常に把握し遵守する。また、それらの要求事項及び企業活動・製品による環境影響を的確に捉え、環境目的・目標を定めると共に、定期的に見直しを行い、環境マネジメントシステムとパフォーマンスの継続的な改善を図る。
- 2 開発・設計の段階では、省資源、省エネルギー、リサイクル及び有害物質の削減を考慮し、環境適合水準の向上を図る。
- 3 企業活動においては、省エネルギーや省資源に十分配慮する。また、発生する廃棄物は適切に処理すると共にその削減に努める。ユーザーから廃棄される使用済み製品については、積極的に回収・リサイクルを推進する。
- 4 海外の拠点及び関連企業等との情報ネットワークにより環境関連情報を的確に入手する。また、当社の取組み状況を適切に提供、開示していくことで、情報の共有化を図り、共同して環境保全活動に取組む。
- 5 全社員に対し環境問題に関する教育や啓蒙活動を行い、環境に関する意識の向上を図ると共に、全員参加であらゆる資源、エネルギーの有効活用に心掛け、地球環境の保全に取組む。

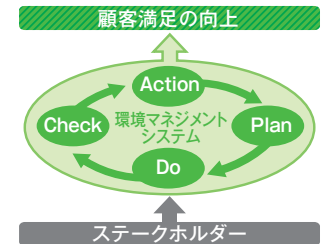
環境マネジメントシステム

当社は環境基本方針にもとづく環境マネジメントシステムを確立し、1998年7月にISO14001の認証を取得し現在に至っています*。廃棄物削減や資源・エネルギーの消費低減に対する取組みはもとより、社会の環境配慮製品志向、エコ製品への関心の高まりを踏まえ、製品への環境配慮を中心に据えた環境目標に重点を置き、環境マネジメントシステムを運用しています。

*現在はエイゾーナオエムエス株式会社、EIZO GmbH、艺卓显像技术(苏州)有限公司でも取得

◆ 環境マネジメントシステム活動状況

2011年度も引き続き製品仕様としてアウトプットされる環境目標課題を多く取り入れ、開発設計部門をはじめとする社内組織と課題を共有し、達成を目指しました。製品の待機時、使用時の消費電力量の削減、部品の化学物質管理の厳格化などを実行し、最新の環境配慮規格にも適合する製品づくりを実現しています。



◆ 環境マネジメントシステム監査

第三者認証機関による外部監査も実施され2011年度もISO14001の認証を維持・更新しています。

製品開発の基本フロー

当社の製品開発においては、各種法令・規制への対応をはじめとして、国内外の規格、業界動向、社会情勢を考慮のうえ、製品環境配慮の向上を目指し、当社独自で定めた「環境適合性基準」に基づいて、製品環境アセスメント（環境配慮の度合いの評価）を実施しています。

「環境適合性基準」は、年度ごとに運営する全社環境目標の立案・実施・達成と相互に関連させ毎年改定を行い、これにより製品における環境配慮のレベルアップを図っています。また、化学物質規制に対応するために「グリーン調達基準」にもとづいてサプライチェーンに対して化学物質の調査・管理を実施しています。

現場の声

当課は当社製品の機構設計を担当しており、製品の筐体、外装材、梱包材、ラベル類、取扱説明書類などの開発を行っています。

日々変わりゆく各国の環境法令や環境規格への適合はもちろんのこと、製品における環境への配慮を年々レベルアップできるように、省資源化や環境配慮材料の使用を心がけた製品開発に取り組んでいます。

省資源化のための製品の更なる小型化・軽量化と、当社の高い品質および信頼性を両立させるため、さまざまな角度からのアプローチを試み、製品の樹脂や鋼板など素材の使用量の低減を進めています。また、梱包箱の小型化について重点的に取り組んでおり、小型化による省資源化に加え物流効率の改善に繋がっています。

環境配慮材料の導入は、サプライヤーにご協力いただきながら、リサイクル樹脂や環境負荷の少ないインクの採用など、いち早く対応出来るよう評価検証を行っています。



機能ユニット開発部 / 造形設計課
池田 靖

グリーン調達

◆ ナナオのグリーン調達の考え方

当社は、地球環境保全のため環境基本方針にもとづいた事業活動を行い、循環型経済社会の構築を目指し、環境に配慮した製品作りに取り組んでいます。

環境保全活動の維持、向上を図り、社会、顧客の要望に応えるため、また、世界各国で目まぐるしく変化する環境法規制・規格への迅速な対応を図り、社会的責任を果たすために、資材調達活動の指針として「グリーン調達基準」を作成しています。

品質、価格、納期、サービス、技術力等のみならず、環境負荷低減、環境保全活動に積極的な調達仕入先との取引を優先し、また、必要な品質、機能、経済的合理性に加え、環境に配慮された製品、部品、材料（梱包仕様含む）を優先的に採用します。

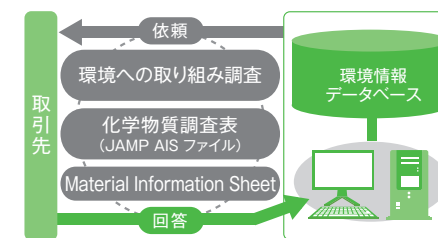
これにより、当社事業活動に伴う環境負荷の低減を図るとともに、環境に配慮した製品の市場拡大に貢献します。

◆ 化学物質含有情報管理

当社は、世界的な環境配慮志向の高まりの中、当社製品について、国内外の環境規格取得およびグリーン調達を目的とした主体的な化学物質調査に取り組んでいます。グリーン調達を推進していくために、取引先に対し、取引先の

環境への取組みの確認、および取引先から調達する部品の化学物質調査を行い、それら調査結果をデータベースで蓄積・管理し、取引先および資材としての適正性を判断するとともに、当社製品の環境適合性の判断に活用しています。

■ 化学物質含有調査の流れ



環境ラベリング規格への適合・法令対応

当社では、環境配慮製品の開発を推進しており、国内外の各種法令遵守はもちろんのこと、主力製品においては各市場の主要な環境ラベリング規格への適合も果たしています。

さらに、自社製品の規格への対応や適合を進めるに留まらず、業界全体への働きかけを行うべく、国際的にも認知度の高いTCO Displays 5.0、ENERGY STAR Ver.5.0 等への規格策定にも参画してきました。

今後とも環境ラベリングの動向を注視しつつより環境負荷の少ない製品開発を目指します。

◆ TCO

当社製品における環境への取組みは、主にヨーロッパの環境規格に対応することにより推進してきました。その対応の原点となったのは、スウェーデンの規格TCO'95 であり、その後、数回の改訂を経て現在のTCO Displays 6.0 に至っています。当社はこれまで常にTCO 規格策定に参画し、先進的かつ効果的な規格化を目指すべく、規格内容の精査にも尽力してきました。TCO Display 5.0 については、2009 年4月に世界で初めて認定を取得し、さらに2012年9月に改訂更新となったTCO Displays 6.0 についても、規格発効と同時に世界で初めての取得を果たしています。今後も当社製品における重要な規格と位置づけ、取得する方針を継続します。



◆ ENERGY STAR

1993 年から米国環境保護庁 (EPA) が、コンピュータ関連機器の消費電力を抑制するために始めたプログラムが ENERGY STAR です。日本では、国際エネルギースタープログラムとして1995年から実施されています。当社は、本プログラムの開始当初からこれに賛同し、またモニターメーカーとしては登録第1号となっており、以後数多くの製品が登録されています。さらに2009年10月には、より厳しい基準のENERGYSTAR Ver.5.0 が発効となりましたが、当社は、発効と同時に適合を実現しました。2013年にはVer.6.0が発効となる予定ですが、今後の開発機種においても積極的な適合を目指します。



◆ EPEAT

EPEAT は、米国環境保護庁の関連団体にて2006年より運用されているパソコンとパソコン周辺機器の環境に与える影響の総合評価基準です。必達基準23項目とオプション基準28の評価項目が存在し、オプション基準項目の充足度により、「GOLD」「SILVER」「BRONZE」の3種類にランクづけされます。これまで数々のEIZO 液晶モニターが「SILVER」にランクされており、2009年以降は「GOLD」ランクの製品を強化しています。



◆ RoHS 指令

欧州のRoHS 指令は、電気・電子機器を対象に、地球環境や人の健康に害を及ぼす規制6物質、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、特定臭素系難燃剤 (PBB、PBDE) について、使用を禁止しています。当社では2005年より切替を開始し、2006年5月にはEU向けの全製品への対応を完了しています。



◆ WEEE 指令

欧州のWEEE 指令は、廃電気・電子機器の回収・リサイクルを推進し、環境負荷を減らすことを目的に法制化されたものであり、欧州連合EUで2005年8月に発効されています。当社はEUで販売する対象製品に対して回収リサイクルシステムの構築を行い対応しています。

◆ PC グリーンラベル

本制度は、一般社団法人パソコン3R推進協会が運営する日本国内の環境ラベリングで、①環境配慮設計製造、②使用後の回収リサイクル配慮、③環境情報開示、の3つのコンセプトから構成されています。当社は同協会の委員会メンバーとして本制度の改定に参画するとともに、当社液晶モニターのFlexScan、ColorEdgeの各シリーズにおいて積極的な取得を行っており、今後も引き続きこの方針を継続します。



使用済み製品の回収リサイクル

◆ ご家庭における使用済み自社製品

2003年10月より、「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」にもとづき、個人のお客様を対象とした「製品回収リサイクルシステム」を構築し、使用済み製品の回収リサイクルを実施しています。

2003年10月1日以降に個人のお客様が購入されたモニターに対しては、お客様からの申込みにもとづいて「PCリサイクルマーク」を送付しています。このマークの付いたモニターは、廃棄する際に新たな料金を負担することなく、廃棄いただけます。

モニター 家庭系回収実績 (2011年度)		
	CRTモニター	LCDモニター
回収重量 (kg)	29,548	7,959
回収台数 (台)	1,211	1,137
資源再利用量 (kg)	19,777	6,352
資源再利用率 (%)	66.9	79.8

◆ 法人ユーザー様における使用済み自社製品

2001年7月より、「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」にもとづき、「製品回収リサイクルシステム」を構築し、法人のお客様向けに販売した製品を対象とした回収リサイクルを実施しています。このシステムで回収した製品は、再資源化業者において解体・粉砕・選別され材料として再利用されます。2010年6月よりパソコン3R推進協会が受付となるシステムにより回収リサイクルを実施しています。

モニター 事業系回収実績 (2011年度)		
	CRTモニター	LCDモニター
回収重量 (kg)	1,220	420
回収台数 (台)	50	60
資源再利用量 (kg)	884	322
資源再利用率 (%)	72.5	76.7

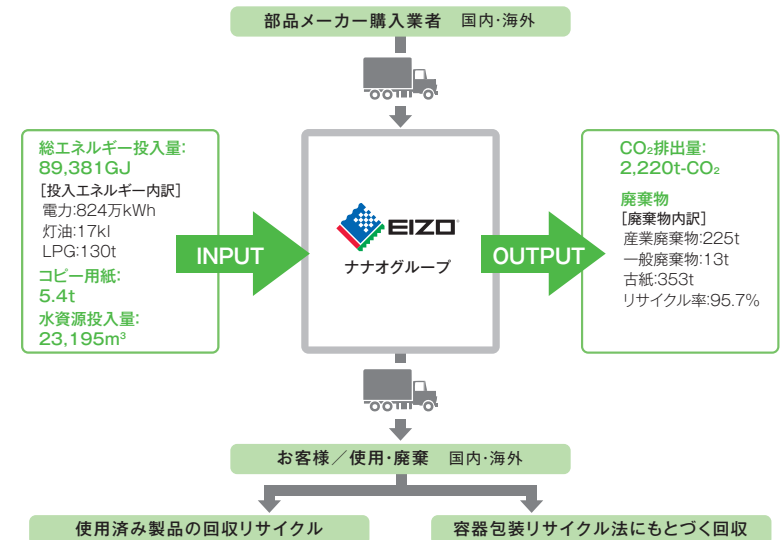
◆ 排出されるテレビ

2009年4月1日の家電リサイクル法改正により、液晶およびプラズマテレビが当該法律の対象機器となりました。これにともない当社では、「製品回収リサイクルシステム」を構築し、自社製品・他社製品を問わず使用済みテレビの回収リサイクルを実施しています。

液晶テレビ 回収・再商品化などの実績 (2011年度)	
指定引取場所での引取台数 (台)	306
再商品化等処理台数 (台)	326
再商品化等処理重量 (kg)	5,281
再商品化重量 (kg)	4,120
再商品化率 (%)	78

事業活動における環境負荷の全体像

算出範囲：下記国内3エリア



■ エリア別環境負荷

エリア	エィゾーナナオエムエス株式会社		株式会社ナナオ 本社エリア	合計
	七尾工場	羽咋工場		
事業内容	モニター組立	基板生産		
総エネルギー投入量 (GJ)	8,774	31,106	49,501	89,381
エネルギー 資源	電力 (万 kWh)	88	312	424
	灯油 (kl)	—	—	17
	LPG (t)	—	—	130
コピー用紙 (t)	0.1	0.9	4.4	5.4
水資源投入量 (m³)	2,603	2,388	18,204	23,195
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	197	699	1,324	2,220
廃棄物	産業廃棄物 (t)	68	36	121
	一般廃棄物 (t)	1	3	9
	古紙 (t)	93	69	191
	リサイクル率 (%)	96.1	93.7	96.2

環境配慮の製品・事業活動

環境リスク管理

◆ 施設管理

基本方針として、法規制の適用の有無にかかわらず、自主管理基準を設定し遵守を確認しています。

◆ 法規制

大気汚染防止法、水質汚濁防止法、廃棄物処理法など当社の企業活動に係る法規制については改正、新規制定などの情報を入手し、当社の対応状況を定期的に監視、測定することで遵守に努めています。また、法規制が適用されるか否かにかかわらず、自主管理基準を設定し、これに違反しないよう努めています。なお、2011年度の遵守状況に問題はなく、指導、勧告、命令、処分などは受けていません。また、近隣からの環境に関する苦情もありませんでした。

地球温暖化防止

◆ 温室効果ガス / 大気汚染物質排出

非財務情報のページ (P.05) をご参照ください。

◆ エネルギーの使用

2011年度は既存の空調設備の最適運転および一部改修により空調の省エネルギーに取組みました。また、社内照明の間引きやこまめな消灯を行うことで電力事情に配慮した節電を実施しました。結果として、省エネルギー法適用の目安である「トータルエネルギー：原油換算 1,500kl」未満に抑制することができました。これからも、グループ全体として省エネルギー活動を推進しつつ、快適な職場環境との両立を図っていきます。

■ 目標と実績

	電力	灯油	LP ガス
2012年度目標	926万 kWh	16kl	140t
2011年度目標	920万 kWh	20kl	140t
2011年度実績	824万 kWh	17kl	130t
達成度	○	○	○

※ 2012年度より中国グループ会社の電力値も加算したため目標値が増加しています。

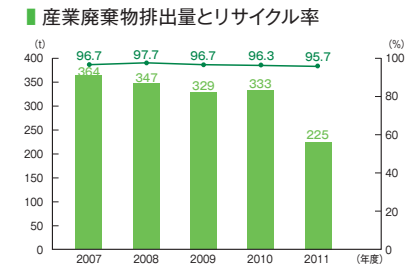
水の使用

株式会社ナナオ本社エリアでは地下水のみを使用しています (グループ会社では上水道を使用)。この地下水くみ上げによる地盤沈下や下水処理負荷への配慮のため、水資源の投入量や排水量のモニタリングを行っています。水は社屋での使用の他、冬季の融雪装置や夏季の樹木への散水に使用しています。なお、製造工程での水の使用はありません。

廃棄物の削減

◆ 産業廃棄物

産業廃棄物の総量は前年度比 32%減少し、225tとなりました。東日本大震災や歴史的な円高傾向の影響により生産調整を行ったことで、排出される産業廃棄物の排出量が減少しました。リサイクル率は目標 96% に対し 95.7% で、目標を達成することができませんでした。



資材に同梱されるリサイクルできない乾燥剤の廃棄や、5S 自主活動を推進した結果、生産活動とは別にリサイクルできない廃棄物が多く発生したためです。

化学物質管理

◆ 化学物質の適正管理

灯油、有機溶剤など、「消防法」「労働安全衛生法」にかかる化学物質についてはこれらの法規制にもとつき適正な管理を行っています。また、PRTR 法* 届出対象となる化学物質はありません。

* PRTR 法
特定物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律

全社環境目標と達成状況

対象：株式会社ナナオ本社エリアおよびエイゾーナナオエムエス株式会社

環境テーマ	課題	環境目的	社内環境目標	2011年度実績	自己評価	2012年度目標
地球温暖化防止	CO ₂ 削減	電力の削減	電力使用量の削減 (目標値：920万kWh/年)	824万kWh/年に抑制	○	電力使用量を926万kWh/年に抑制 社屋内照明をLEDへ更新
		燃料の削減	燃料使用量の削減 (目標値：LPG 140t、灯油 20kl)	LPG 129.5t、灯油 17.3kl	○	燃料使用量をLPG:140t、灯油 16klに抑制
		CO ₂ 量の把握	製品のLCA実施	経済産業省のカーボンフットプリントの動向を注視	×	「検討課題」として設定
		環境配慮設計	製品の消費電力低減	EVシリーズにおけるアナログ信号入力時スリープモード0.1W以下、 オフモード0.1W以下の達成	○	DVI/Display port 接続時における製品消費電力の低減 (スリープモード0.5W、オフモード：0.5W) ・製品の小型化・軽量化 ・薄型化
		輸送効率向上	製品輸送効率の向上	スタンド台座後付梱包の採用による小型梱包化を実施	○	(達成により2012年度全社環境目標から削除)
		グリーン購入	社内事務用品のグリーン購入	グリーン購入法対応製品を推奨品として社内への周知	○	「継続課題」として設定
循環型社会形成	3R設計	リデュース	産業廃棄物発生量：350tに抑制、 コピー用紙購入量：6.2tに抑制	産業廃棄物発生量：225t、 コピー用紙購入量：5.4t	○	産業廃棄物発生量：325t コピー用紙購入量：6.024t
		リユース	資源の有効活用	社内イントラネットで事務用品・社内備品の再利用を周知	○	資源の有効活用 (事務用品のリユース促進)
		リサイクル	製品への再生プラスチック材の採用 社屋より発生する廃棄物のリサイクル 率向上(目標リサイクル率：96%) 製品回収システム開示	EVシリーズにおいて再生プラスチック材を採用 社屋からの廃棄物のリサイクル率を95.7%で実施 Webや製品取扱説明書での製品回収についての情報を開示	△	社屋より発生する廃棄物の抑制、リサイクル率向上(目標リサイクル率：96%) アミューズメント用モニターの部品リサイクルの調査・検討
環境問題	化学物質管理	化学物質の使用削減	水銀レスバックライトユニットの採用 有害物質の排出および移動の管理・抑制	LEDバックライト搭載モデルの開発拡大 基板組立て時に使用する洗浄剤を環境負荷の小さいものに変更	○	危険有害物質の使用削減、MSDSの管理・見直し
		グリーン調達	製品の化学物質管理	化学物質に関する新しい調査・管理システムの導入・運用のルーチン化	○	(達成により2012年度全社環境目標から削除)
環境コミュニケーション	コミュニケーションの確保	教育・訓練	社内での環境教育の実施	全社員を対象に環境教育の実施	○	社内での環境教育の実施
		環境情報の公開	企業環境活動報告	GRIレベルBに準拠したCSR報告書を発行 クール/ウォームビズの推進、エコアイデアの募集・公開 Web/カタログなどで製品環境情報の開示	○	企業および製品の環境情報を開示
		市場動向調査	市場要求・動向の社内フィードバック	海外子会社・代理店より現地環境関連規格情報の収集、継続的な社内フィードバック	△	「継続課題」として設定
環境適合性	環境法規・環境規格への適合	規格適合	環境法規・環境規格への適合	艺卓映像技術(苏州)有限公司におけるISO14001取得 改正省エネ法への適合 TCO Certified Edge 取得中止	△	Energy Star 6.0への対応 TCO Certified Displays 6.0への対応

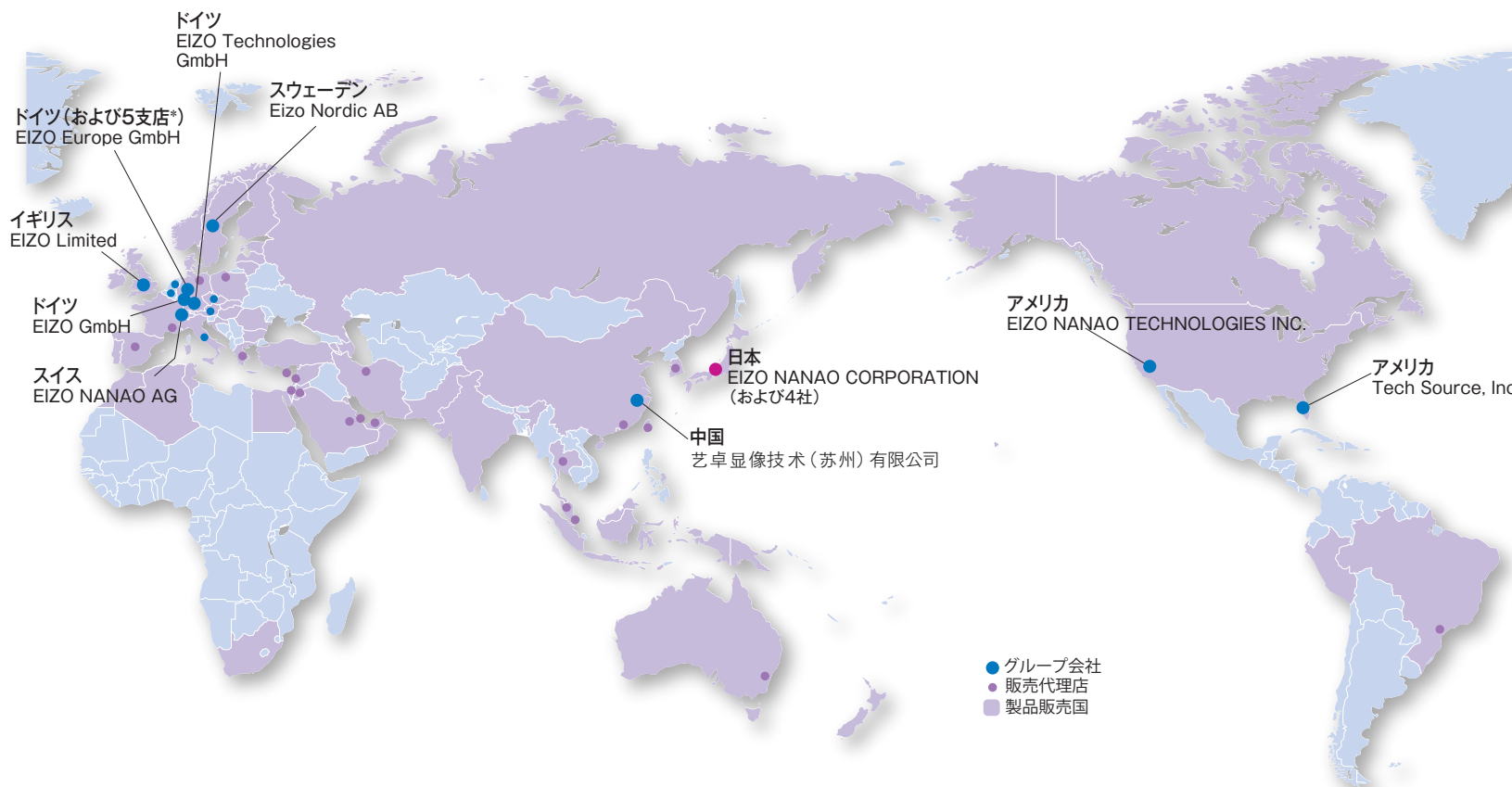
○：達成率75%以上、△：達成率75%未満50%以上、×：達成率50%未満

国際企業として、
グローバルな視野とマインドを持った行動をします

世界中のお客様に製品をお届けし、安心して製品をお使いいただくために、
国内外のグループ会社、各国の販売代理店がお互いの国や地域の文化や価値観を尊重しあい、強い結びつきを保ちながら、企業としての成長に努めています。

EIZO グループのグローバル体制

当社グループは、日本のほか、欧米、中国の計 14 社で構成されています。これらグループ会社間での開発・生産、販売各面でのシナジーを発揮しながら、グローバルな総合力を活かして、市場のニーズに応え、製品ラインアップの拡充や製品シェアの拡大に努めています。



グループ会社および世界 17 社の販売代理店により 67 の国と地域に当社製品を提供（2012 年 9 月現在）し、世界中のお客様にご使用いただいています。

* EIZO Europe GmbH はドイツ本店と、オーストリア、ベルギー、チェコ、イタリア、オランダの 5 支店から構成されます。

国際企業としての行動

グループ内一貫開発・生産体制

当社の開発・生産拠点は日本（3か所）・ドイツ（2か所）・アメリカ・中国にあり、「グループ内一貫開発・生産体制」を堅持しています。これにより、開発から生産までの品質管理が徹底できるとともに、各拠点の強みを活かした開発のシナジーの創出や各市場・お客様にあわせた最適な生産への柔軟な対応が可能となっています。また、開発・生産過程で得られた情報や市場・お客様のご意見・要望をスピーディーに共有し、製品開発やサポートに活かしています。

◆ 中国市場における取組み

今後ますます発展が見込まれる中国市場を重点市場の一つとし、特に医療市場でのビジネス拡大に取り組んでいます。中国市場で販売する製品は中国の当社グループ会社にて生産する「地消地産」の考え方を基本としており、中国医療市場向け製品の投入等によるビジネスのさらなる拡大と、中国会社での製品開発・部品調達強化を通じ製品の競争力向上を進めていきます。

グローバル販売体制**◆ 一国一販売代理店制**

当社が自社製品販売を開始した当初から、海外における販売は、一つの国における販売を一つの当社グループ会社あるいは一つの販売代理店に一任する「一国一販売代理店制」をとってきました。これは各国の文化・価値観を十分に理解したグループ会社・販売代理店により各国のお客様のニーズを的確に吸い上げ、スムーズな情報共有を図り、また各国の状況に適した販売方法で製品を提供できる当社独自の体制です。

◆ 欧州における直接販売体制への移行と強化

当社事業は汎用モニター事業に加え、医療・グラフィックス・産業・航空管制などの特定市場にも拡大しています。これら特定市場においては、お客様との密接で継続的なコミュニケーションとともに、グローバルなサポートが必

要です。このような市場環境や販売形態の多様化に対応するため、2011年8月にイギリスとドイツに販売会社を新設。現地販売代理店との契約を終了し、2012年より自社グループによる欧州における直接販売体制をスタートさせました。この2拠点（および5支店）を中心として同地域での販売を強化し、さらなるビジネスの拡大を目指しています。

« EIZO United »

グループ会社および各国の代理店は随時株式会社ナノオ本社に訪れ生産現場の視察や企画・開発部門との直接の情報交換、製品勉強会などを行い、EIZO グループおよび製品・品質に関する理解を深めています。また年1回、グループ会社および代理店が一堂に会し、情報交換や知識の向上を行う会議（EIZO United）を開催しています。



当社は取引先は事業継続のための必要かつ重要なパートナーであると考えており、公平公正な取引を行うことはもちろん、相互の繁栄を基本とした信頼関係の構築に努めています。

◆ 相互の繁栄を基本とした取引先との信頼関係

取引先とは、相互の繁栄を基本とした信頼関係を構築し、長期にわたって共に発展していけるパートナーシップを築くことを方針としており、公平・公正で透明な取引を行うことを心がけています。

なお海外においては、各国での販売を現地の文化・価値観を十分に理解したグループ会社・販売代理店に一任しており、当社製品への深い理解をベースとした積極的な販売活動を可能にしています。また当社は展示会運営や顧客サポートにおいて販売代理店と協同するなど、これまで長い年月を経て築いた信頼関係と強いパートナーシップで拡販に取り組んでいます。

◆ 従業員の意識の向上

オープンでフェアな取引を行うためには、従業員一人ひとりが正しい知識と高い意識を持つことが必要です。当社では、独占禁止法等取引に直接関わる法規制はもちろん、インサイダー取引規制などの機密情報の取扱い、取引先との交際に関する規制など、コンプライアンスに関わる各種情報を、イントラネットや勉強会を通じてコンスタントに提供することで、従業員の理解を深めるとともに、意識の向上を図っています。

◆ 取引先から得た情報の取扱い

取引先、お客様の機密情報は正しい手段で取得し、不正な手段により取得・開示された情報であることを知った場合にはこれを取得・使用しません。また取得した情報は細心の注意を払い、適正な方法で管理しています。

◆ 贈賄の禁止の明示

国内外の公務員および公的機関の職員に対して、法令に反し、金銭その他の利益供与は行いません。また取引先との間においても、法令に反した、あるいは一般的なビジネス習慣を逸脱した接待、贈物、利益供与の授受は行わないこととし、取引先に対しても、当社姿勢を理解いただくよう努めています。

◆ 調達についての基本方針

経営方針に沿った調達を行い、国内外の取引先に対し機会均等に接しています。取引に際しては、下記のようなさまざまな面からの選定基準を設け、これを満たす取引先を選定しています。

<調達取引先の選定基準>

- ① 経営状態が健全であること。
- ② 当社製品に貢献できる技術力を有していること。
- ③ 当社に供給する製品・資材の品質、価格、納期が適正水準にあること。
- ④ 安定供給能力と、需要変動への柔軟な対応力があること。
- ⑤ 法令を遵守し、環境への配慮、環境保全活動を積極的に行っていること。

◆ 調達取引先との相互理解

組立て（アSEMBリー）を主体とする当社が、その事業活動の中で世界のお客様に満足していただける優れた製品を生み出すためには、取引先から購入する部品・材料の品質・納期・コストの管理および環境への配慮が優先事項となります。そのため調達取引先とは定期的な情報交換の場を設けるとともに、経営方針・技術戦略も理解・共有しています。

【資材調達方針説明会】

取引先に対し定期的開催し、当社調達方針の説明とこれに対する協力の依頼をするとともに、市場環境や当社の今後の取組み等について説明を行っています。毎回多くの調達取引先が参加し、当社への理解を深めるとともに、ここで得られた情報は、以降の取引に活かされています。



ステークホルダーとの信頼関係

ステークホルダー（取引先・社員・株主・地域）との信頼関係の構築と維持に努めます

当社は、ステークホルダーと誠実に向き合い、対話を通じてより良い信頼関係を構築するとともに、当社の責任を果たしていきます。

ステークホルダーとの関係

当社ステークホルダー		当社の責任	対話方法
お客様 P.21	お客様にご満足いただける商品を提供することはもちろん、お客様の声に耳を傾け、お客様のお役に立てるサポートを提供しています。	<ul style="list-style-type: none"> ●新たな価値の創造と提案 ●お客様の立場に立った製品の開発 ●ご質問やご相談へのわかりやすい回答 ●ご要望・ご意見への誠実な対応 	<ul style="list-style-type: none"> ●より良い製品の開発 ●問合せ窓口の設置 <ul style="list-style-type: none"> —購入前・購入後のご相談・ご質問への回答 —お客様のご意見への傾聴 —技術サポート ●社内関連部署での情報共有と製品への反映の検討 ●ショールームでの接客、直接の対話 ●各種展示会への出展を通じた情報提供、情報収集 ●Web サイトによるタイムリーな情報提供
取引先 P.19	事業継続のために必要かつ重要なパートナーであると認識し、経営方針や技術戦略を共有し、強いパートナーシップを構築します。	<ul style="list-style-type: none"> ●信頼関係の構築 ●公正な取引 ●当社方針の説明と理解浸透 	<ul style="list-style-type: none"> ●パートナーとしての情報共有と相互理解 ●選定基準を設け、機会均等に接する ●調達方針説明会の実施
従業員 P.25	開発創造型企業として、従業員の自由な発想、高いモチベーションが求められます。そのため、自由闊達な企業風土、安心して働ける職場環境をつくり、従業員それぞれの成長をサポートします。	<ul style="list-style-type: none"> ●働きやすい職場環境 ●優れた人材の育成 ●ワークライフバランスの推進 ●安全と健康の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ●各種教育の実施 ●自己啓発活動のサポート ●労使協議会を通じ、従業員の声を活かした職場環境、労使関係の構築
株主 P.22	当社の経営方針、事業戦略や財務に関する情報を公平かつ正確に提供し、企業経営の透明性を維持し、株主の理解と信頼を得られるよう努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●適時適切な情報開示 ●企業価値の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●株主総会（懇談会の実施） ●安定的な配当の実施
地域 P.22	事業活動を行ううえで地域の理解と協力を得られるよう、地域との良い関係構築に努めます。また、地域の一員としての責任を果たすべく取組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ●各事業所における事故、災害の防止 ●地域環境の保護 ●地域発展・文化振興への協力 	<ul style="list-style-type: none"> ●会社見学の実施 ●各種イベント、団体への協賛 ●環境保持活動への賛同 ●地域組織・団体との協力 ●地域ボランティア活動への参加

お客様とのかかわり

当社は、Web サイトやショールーム、販売・販促活動等を通じて製品に関するさまざまな情報をご提供するとともに、ご質問やご相談にわかりやすくお答えし、またご要望やご意見などをいただくため、さまざまな窓口を通じてお客様とのコミュニケーションに努めています。

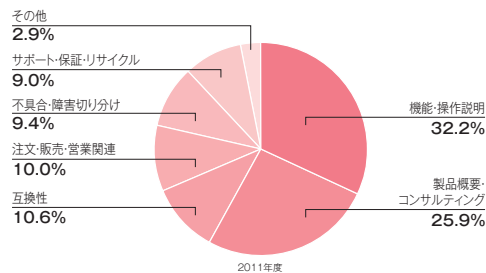
■ お客様の声のフィードバック体制



◆ お問合せ窓口

日本国内のお客様向けにはお問合わせ窓口「EIZO コンタクトセンター」を設け、電話やメール、FAX にて製品仕様や機能についてのご質問、製品購入に際してのご相談にお答えしています。また海外グループ会社においても、注文専用窓口や技術サポート窓口を設けています。お客様からいただいたお問合わせやご要望は関連部門内で情報共有し、製品開発やお客様への情報提供の改善に反映するよう努めています。

■ お問合せ内容の詳細



◆ ショールーム：EIZO Galleria (日本)

EIZO Galleria (ガレリア) は、お客様が実際に製品をご覧いただき、その性能や機能をご確認いただけるショールームとして東京銀座に設けています。常駐のスタッフが製品をご紹介させていただくとともに、製品に関するご相談にもお答えしています。



さらに、カラーマッチングセミナーなど各種セミナーを開催し、お仕事やプライベートのパソコン操作環境、および EIZO 製品をより有効にご活用いただくための情報をご提供しています。またお客様による写真展なども開催し、コミュニケーションスペースとしても活用しています。

◆ EIZO Web サイト

各国のお客様に合わせた情報をタイムリーにお届けする Web サイトを、その地域の文化や事業を把握した当社グループ各社で運営しています。

Web サイトには、当社製品の情報をメインに、サポート情報、会社情報等を掲載しています。特に製品情報では、画像や動画を使いながら製品の特徴や魅力を詳しくご紹介するなど、お客様が求める情報を探しやすい、わかりやすく掲載することを心がけています。また、お客様からいただいたご意見・ご要望も活かしながら、さらにわかりやすい情報提供を目指し、日々更新を行っています。



日本



ドイツ



スウェーデン

株主とのかかわり

当社は、すべてのステークホルダーに対し、当社の経営方針、事業戦略や財務に関する情報を公平かつ正確に提供することを基本方針としてIR（株主・投資家向け広報）活動を実践しています。

◆ 情報開示についての基本方針

情報の開示については、金融商品取引法などの関連法令や東京証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に則った情報開示を適時・適切に実施するとともに、投資判断に影響を与える重要情報については、すべての市場参加者が平等に入手できるよう努めています。

◆ 株主総会

定時株主総会は、株主が参加しやすいよう、一般的な集中日を回避した開催を心がけています。また、株主総会での決議事項の内容や当社営業状況などを十分に検討できる期間が確保できるよう、招集通知の早期発送に努めています。



株主総会では会場に当社製品を展示し、製品説明をさせていただくほか、総会後には株主懇談会を開催し株主からのご質問・ご意見をお受けするなど、株主と直接対話できるよう工夫しています。

◆ 投資家向け会社説明会

機関投資家の皆様に当社の経営方針・経営活動・業績について理解を深めていただくために、年2回、東京にて決算説明会を実施しています。また、個人投資家向けにも、会社説明会を適宜実施し当社への理解を深めていただいています。

地域とのかかわり

当社は、地域の環境保全、地域発展への協力、地域への情報開示などさまざまな面で、企業市民の一員としての責任を果たすべく取り組んでいます。

また地域と良い関係を保ちながら、事業の発展に努めたいと考えています。

◆ 地域への貢献

国内では、海岸清掃や雪かきボランティア、施設への製品寄付など、身近なところから活動を行っています。また海外グループ会社でも各社それぞれの活動を行っており、たとえばアメリカでは地域の消防署・警察署の子ども向けプログラムに協賛しており、またドイツでは地元の大学と連携し、若い技術者とともに新しい技術や技術的アプローチを開発すべく活動を行っています。

◆ 地域発展のために（国内・株式会社ナナオ本社）

● 地域経済の発展へ：石川経営天書塾

石川経営天書塾では、地元経済の将来を担う若手経営者や経営者候補が、ケーススタディや講義を通じて経営に必要な実践的思考力や判断力を高めるために学んでいます。当社はこの活動に賛同し、その運営への助言、講演などを行っています。ケーススタディ教材の一つとして当社も採用されており、教材作成への協力のほか、当社での講義開催や会社見学にも協力しています。

● 文化振興へ：オーケストラアンサンブル金沢

石川県のオーケストラアンサンブル金沢に協賛を行い、その活動を支援しています。さらに石川県で開催されたラ・フォル・ジュネ金沢音楽祭については、第一回目の開催から実行委員としての協力および協賛を行っています。これら活動を通じ、地域の文化振興および地域の発展に寄与したいと考えています。

当社はグループ全体として、継続的な企業価値の創造を通しステークホルダーの皆様へ信頼していただくためには、従業員の一人ひとりがコンプライアンスに対する意識を高めること、また確かなコーポレートガバナンスが実行されることが必要であると考えています。

コンプライアンス

◆ コンプライアンスの考え方

当社は社会的責任を果たしていくため、コンプライアンスの実践を当社経営の最重要課題の一つと位置づけています。コンプライアンスの行動指針として、法令などに照らして、これに抵触する活動に関与しないこと、すべての役員・従業員に対してコンプライアンス教育を実施することなどを定めています。また、コンプライアンス活動を効果的に運営するための組織体系を確立し、実効性を確保するための施策やしきみづくりを長期的な視野に立脚した年間計画にもとづいて着実に推進しています。

◆ コンプライアンス教育

役員・従業員に対して、法令情報・その他関連情報を常に閲覧できるようイントラネットに掲載するほか定期的にコンプライアンス教育資料を提供し、知識の更新と向上を促すなど、コンプライアンスの必要性・重要性を周知徹底し、規範意識の醸成を図っています。また、企業理念および行動指針を具体化し、事業活動における判断・評価・行為の拠るべき基準として「EIZO グループ行動指針—七つの約束—」を制定し、国内、海外すべてのグループ従業員への周知徹底を図っています。

◆ 情報管理体制の強化

機密情報などの適切な取扱いを確保するため、情報管理に関する規程類を定め、運用しています。また、全社的な情報管理体制を整備するため、統括的な情報管理責任者を配置しています。

◆ 社内通報制度

コンプライアンス体制強化の一環として、業務上の法律行為や行動指針など

の内容について生じた疑問、問題を相談できる窓口を設けています。また会社において法令などの違反行為を行っていることを知ったときは、自己の関与の如何に関わらず、速やかに窓口へ通報する社内通報制度を運用し、法令違反行為の早期発見と不祥事の未然防止に努めています。通報者のプライバシーは当然守られ、また通報を理由に不利益行為を受けまいよう配慮しています。通報内容については事実関係の調査、コンプライアンス管理責任者への報告、中止・改善命令など必要な措置が直ちにとられるよう定めています。

リスクマネジメント

当社は、内部統制の一貫として、グループ全体の視点から捉えたリスクマネジメント体制を構築・運用しています。リスクマネジメント活動は、経営会議およびリスクマネジメント委員会を中心として展開されています。

2011 年度における優先的なリスク対策活動としては、東日本大震災やそれに伴う津波、および原子力発電所の事故等の影響を踏まえ、「災害対応BCP」の見直しを課題とし、計画通り完了しました。2012 年度は、当社の拠点、特に東京に位置する複数拠点の防災管理体制をより確実なものにしていく予定です。

◆ BCP（事業継続計画）

当社では「新型インフルエンザ対策 BCP」および「災害対策 BCP」を策定し、周知徹底しています。またさらに各部門別に具体的な動きをまとめたプランの策定を進めています。特に「災害対策 BCP」については、大規模災害が発生した場合でも、自社工場の早期復旧を図るとともに材料調達手段の多様化を図り、重要なデバイスについては余裕を持った確保、代替部品への速やかな切替え等により影響を最小限に抑えるような体制を構築、強化していきます。

基本的人権を尊重し、自由闊達な企業風土を大切にします。

当社は「開発創造型企業」をめざしており、すべての従業員に自由な発想、高いモチベーションを求めています。

そのため、自由に意見が交換できるコミュニケーション環境、安心して働ける職場環境を構築し、自由闊達な企業風土をつくるため、さまざまな取り組みを行っています。

海外グループ会社については、トップマネジメントの多くが現地人であり、各国の文化・慣習の多様性を考慮して、それぞれに適した職場環境を構築しています。

働きやすさをささえる基盤づくり

働きやすい職場環境をつくり、優れた人材を育成するため、当社はさまざまな活動を行っています。これら活動により、人材の長期的成長を図り、企業としての一層の発展を目指します。

◆ 雇用の状況

開発創造型企業として、最先端の映像技術開発を行い、新たな価値の創造・提案を続けられるよう、技術者の充実を図るとともに、従業員の働きやすい職場環境の構築に努めています。

■ 2012年3月末日時点：ナナオグループ

従業員数 (正規従業員)	1,553名	うち技術系	530名
		うち外国籍	327名

■ 2012年3月末日時点：株式会社ナナオ

従業員数 (期間従業員含む)	756名	男性	400名
		女性	356名
		うち技術系	235名
		うち外国籍	17名
新卒採用数 2012年4月入社	21名		
中途採用数 2011年度入社(正社員)	13名		
平均年齢 2012年3月末日時点	37.2歳		
平均勤続年数 2012年3月末日時点	13.8年		
平均年間労働時間 2011年度	1,908時間		

◆ 信頼ある労使関係の構築

労使関係の基本は相互理解であり、当社はこの基本を守り信頼ある労使関係を構築するために労使協議会を設置し、労使間のコミュニケーションを促進しています。協議会は、労使協定の締結に加え、時間外勤務の削減、ワークライフバランス向上施策や福利厚生など、幅広いテーマについて検討しています。グループ会社についてもそれぞれの国の法令や会社の置かれた環境に応じて、良好な労使関係を構築しています。

◆ 障がい者の活躍を推進

当社では、多くの職場で障がいをもった方が活躍しており、2012年3月現在、グループ全体で17名が働いています。また株式会社ナナオの障がい者雇用率は法定の1.8%を超える2.09%となっています。今後も職場環境の整備や業務拡大を進めていきます。

■ 障がい者雇用率の推移：株式会社ナナオ

2010年3月	2011年3月	2012年3月
2.21	2.24	2.09

◆ 人権の尊重

職場や業務において、強制労働・児童労働の禁止、差別的言動や暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど人格を無視した行為を行わないよう行動指針に明文化し、グループ会社を含む従業員全員に周知するための教育・啓発活動を行っています。

ワークライフバランスの推進

就業意識の多様化に応え、従業員が充実感・達成感・幸福感を感じながら仕事に取り組めるよう時間の余裕を生み出し、その時間を使って心身ともにリフレッシュすることは大切なことだと考え、ワークライフバランスを推進しています。

◆ リフレッシュ・交流の場の提供

社内では、スポーツ・文化系などさまざまなクラブ活動が盛んに行われており、これに対し、活動費の支援や社内施設の利用許可など、活動しやすい環境を提供し、支援しています。また、提携する宿泊施設・スポーツジムなども数多くあり、従業員のリフレッシュ・交流を推進しています。



◆ 子育てや介護の支援

出産休暇、育児・介護休業、短時間勤務、子の看護休暇など、各国の法令にもとづく制度については、たとえば最大2時間の育児短時間勤務制度を従業員の

■ 各制度の利用者実績：株式会社ナナオ

	2009年度	2010年度	2011年度
育児・介護休業	23名	29名	29名
育児・介護短時間勤務	18名	24名	31名

ニーズに合わせてフレキシブルに取得できるようにするなど、環境整備を行っています。また、配偶者出産休暇制度など、育児・介護を行う従業員を支援する制度の充実を図っています。

◆ 実労働時間の短縮

当社では、実労働時間短縮のための取組みとして、効率アップのための職場単位の業務改善活動、毎週1日のノー残業デーの設定、休日出勤時の代休取得促進、

有給休暇低取得者に対する取得促進施策などを行っています。各種取組みの結果、2011年度には平均労働時間を削減することが

2009年度	2010年度	2011年度
1,913時間	1,937時間	1,908時間

できました。2012年度についても、更なる取組みを行っています。

人材育成の取組み

◆ マネジメント力の強化

管理職層への教育を重点的に実施しています。具体的には年度ごとに「戦略思考」「顧客創造力」「業務改革」など、経営課題に応じたテーマを設定し、実践に即した研修を実施しています。また、管理職候補者への選抜研修を実施しています。新たに管理職に就いた従業員への研修を行い、コンプライアンスの重要性、公正な評価や適切な業務配分などへの理解を深めています。

◆ 若年層教育の充実

入社時に「組織の詳細」「社会人の基礎知識」などの研修、「工場実習」「販売実習」などを行い、当社の基盤を共有しています。また、技術系の従業員には当社の基礎技術を幅広く教える「新人技術研修」を行うなど、若年層を対象としたさまざまな研修を行っています。その他、各部門にて行うOJTにも力を入れており、管理職が若年層と面談のうえ今後3年間のキャリアプランを立案し、そのプランにもとづき計画化されたOJTを実施します。

◆ キャリア形成の支援

キャリア形成を支援する目的で、語学教室、ビジネススキル講座（ロジカルシンキング・プレゼンテーションスキルなど）、通信教育・資格取得費用援助などの自己啓発支援プログラムが充実しています。海外グループ会社においても、たとえばドイツのEIZO GmbHでは地元の商工会議所のネットワークを利用して従業員が専門的スキルを向上させるための研修を受講する援助を行っています。

◆ グローバル人材の育成

グローバル人材の育成を目指し、英語・中国語（海外グループ会社では日本語）などの語学教室、異文化コミュニケーションなどの講座を開催しています。また、海外グループ会社との間で、技術者の交流（6ヵ月から1年程度の短期派遣）を実施しています。これは新規技術を習得するだけでなく、異文化に接し、グローバルな視点で技術をマネジメントできる人材を増やすことをも目的としています。

● 現場の声 ●

2011年1月～2011年12月までの約11ヵ月間、アメリカ合衆国フロリダ州のTech Source, Inc に技術交流の目的で出向しました。現地では航空管制用システムに使用するグラフィックスボードの開発業務を担当し、日本でも調査中であった新技術を用いて、異文化の中で特定顧客のニーズを満たすカスタム化を実現するという貴重な体験ができました。また、現地開発チームとの交流を通じて、日本人とアメリカ人の思考の違いや、日本とは異なる環境下でエンジニアに期待される業務範囲やレベルが大きく異なることを体験できたことは、今後、自身が海外グループ会社との共同開発を行ったり、技術リーダーとして成長していく中で役に立つことと信じています。



映像商品開発部
商品開発2課
1999年入社
清田 健二

安全と健康の確保

付加価値の高い商品を継続的に開発・設計し、生産していくためには、経営資源の投入のみならず、職場災害の防止と従業員の健康管理の充実が大切と考えています。

◆ 安全管理に対する取組み

KYT活動（危険予知訓練）、ヒヤリ・ハット活動、5S活動などに加え、各職場においてリスクアセスメント手法を導入し、職場災害の防止に取り組んでいます。今後も、リスクアセスメントや新設機械設備の安全審査などによるリス

クの洗い出しとリスクの低減対応、職場パトロールや従業員教育による安全意識の高揚を図り、職場災害の防止に努めます。

◆ 健康管理に対する取組み

定期健康診断や生活習慣病予防健診の実施、従業員の不安や悩みに応える専用窓口の開設、メンタルヘルスチェックや産業医による個別面談の実施、健康診断結果にもとづく事後指導などに取り組んでいます。今後も、個々の健康管理意識を高めるとともに事後対応100%を目指し、従業員の心と身体の健康確保に努めます。

安全と健康に関する基本方針（安全衛生管理規程）

当社の安全衛生活動の基本方針は、全従業員が健康でかつ安全に働くことのできる職場を作ることであり、安全衛生に関するリスクマネジメントによりこれを実現する。
すなわち、職場内の許容できないリスクを特定し、そのリスクを回避する継続的活動を実施することにより、労働災害の撲滅を図る。

中期計画（2010～2012年度）

自主的な安全管理、自覚ある健康管理活動の推進と定着を図る。

■ 2012年度の目標・活動重点と2011年度の実績

管理区分	目標・活動重点	2011年度の実績	評価
安全管理	労働災害（職場／交通）の発生ゼロ （重点） リスクアセスメントの継続	・ 職場災害発生 度数率 1.28 強度率 0.0005 ・ 業務中の交通災害 3件（自損） ・ 許容できないリスク 0件	△
	健康管理	健診結果の事後対応率 100% （重点） 自己管理による健康の維持・増進	事後対応率 91.6%

・ 度数率 = 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数（災害発生頻度を表す）
・ 強度率 = 1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数（災害の重さの程度を表す）

社会・環境年表

	製品規格	企業活動
1988年	プラスチック部品への非デカ臭素系難燃剤使用開始	
1992年	部品の有害物質調査開始（20物質）	
1993年	TCO'92取得開始 ENERGY STAR登録開始（主力機種）	品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9002 の認証を取得
1995年		エイゾーナオエムエス株式会社で、品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9002 の認証を取得
1996年	プラスチック部品への非ハロゲン系難燃剤使用開始 TCO'95取得開始	総務部に「環境管理担当」が発足
1997年	環境適合性評価の開始 部品の有害物質調査の拡大（34物質） 国際エネルギースタープログラム登録開始	環境基本方針制定 品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001 の認証を取得
1998年	TCO'99取得開始	環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 の認証を取得
1999年	ECOサークルの取得開始 部品内のカドミウム削減 部品の有害物質調査の拡大（920物質）	廃棄物焼却炉の廃止 社内ホームページ「環境保全のページ」開設
2000年		空調機を水冷式から空冷式に入れ替え
2001年	エコマーク取得開始 PCグリーンラベル取得開始	環境報告書発行（初回版） 事業系製品回収リサイクルの運用開始 企業理念制定
2002年	自社環境ラベリング制定（EIZO Eco Products 2002制定）	モニタリングシステムおよび電子化システムの導入
2003年	TCO'03取得開始 EIZO Eco Products 2004制定	「平成14年度いしかわグリーン企業知事表彰」を受賞 安全衛生活動に対して「厚生労働大臣優良賞」を受賞 家庭系製品回収リサイクルの運用開始
2004年	RoHS指令対応準備開始	事業系製品回収リサイクルの広域申請による運用開始 本社棟設備更新（空調・照明）に伴う省エネ対策実施 地域の交通安全街頭指導を実施
2005年	RoHS指令対応製品出荷開始	社会・環境報告書を発行（初回版） 営業所を適用範囲に含めて ISO14001 の認証を取得 医療機器に関する品質マネジメントシステムの国際規格 ISO13485 の認証を取得
2006年	EIZO Eco Products 2006制定 J-Moss 対応開始 WEEE指令への対応（リサイクルマーク表示や有害物質情報のリサイクル企業への提供が完了）	エイゾーサポートネットワーク株式会社を適用範囲に含めて ISO13485 の認証を取得 EIZO Galleria を適用範囲に含めて ISO14001 の認証を取得
2007年	中国版 RoHS 指令「電子情報製品汚染制御管理弁法」への対応	研究開発棟建設、稼働に伴いエネルギー使用量の大幅な増加 EIZO GmbH において ISO9001 および ISO13485 の認証を取得
2008年	EIZO Eco Products 2009制定 EPEAT取得開始	
2009年	TCO Displays 5.0取得開始 ENERGY STAR (Version 5.0) 取得開始 家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）への対応開始	CSR報告書を発行（初回版） エイゾーナオエムエス株式会社を ISO9001 および ISO14001 認証範囲に統合し取得 EIZO GmbH において ISO14001 の認証を取得
2010年	中国エネルギー消費効率ラベリングへの対応 新たな業界フォーマットにもとづく化学物質調査システム更新	EIZO NANAO TECHNOLOGIES INC. において ISO9001 および ISO13485 の認証を取得
2011年		艺卓显像技术（苏州）有限公司において ISO9001、ISO13485 および ISO14001 の認証を取得

GRI ガイドライン対照表

アプリケーションレベル B に相当することについて、(株)サステナビリティ会計事務所(所在:東京都千代田区)による第三者チェックを受けています。

■ GRI ガイドライン第 3.1 版との対照表

項目	GRI 項目	掲載ページ 2012 レポート
1. 戦略および分析		
1.1	組織に与える持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者 (CEO、会長またはそれに相当する上級幹部) の表明	3
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	3
2. 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	4
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	4
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	4
2.4	組織の本社の所在地	4
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているかあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	17
2.6	所有形態の性質および法的形式	4,22
2.7	参入市場 (地理的内訳、参入セクター、顧客 / 受益者の種類を含む)	4
2.8	報告組織の規模 (従業員数、事業 (所) 数、売上高、負債 / 自己資本、製造製品 / サービス他)	4
2.9	規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更	該当なし
2.10	報告期間中の受賞歴	10
3. 報告要案		
報告書プロフィール		
3.1	提供される情報の報告期間 (会計年度 / 暦年など)	2
3.2	前回の報告書の発行日 (該当する場合)	2
3.3	報告サイクル (年次、半年ごとなど)	2
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	2
報告書のスコープおよびハンダラー		
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス	2
3.6	報告書のハンダラー (国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど)	2
3.7	報告書のスコープまたはハンダラーに関する具体的な制限事項	2
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間と比較可能性に大幅な影響を及ぼす可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	該当なし
3.9	報告書内での指称およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基礎	図表グラフに注記
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記載を行う理由 (合併 / 買収、基本となる年 / 期間、事業の性質、測定方法の変更など)	該当なし
3.11	報告書に適用されているスコープ、ハンダラーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	変更なし
GRI 内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	29
保証		
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の業務慣行、サステナビリティ報告書の添付されて保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および影響を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	第三者意見を P30 に記載
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画		
ガバナンス		
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造 (ガバナンスの構造)	24
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうか (兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由)	24
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数および性別を明記	24
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	22
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬 (遠征の取り決めを含む) と組織のパフォーマンス (社会的および環境的パフォーマンスを含む) との関係	24
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	24
4.7	性別その他の多様性を示す指標を含む最高統治機関やその他の委員会のメンバーの構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	24
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション (使命) およびバリュー (価値) についての声明、行動規範および原則	1
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス、関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	1
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	24
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうかおよびその方法はどのようなものかについての説明	1,13
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的意義、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	1
4.13	(企業団体などの) 団体および/または国内外の提言機関における会員資格 (団体および/または国内外の提言機関における会員資格) ・ 通常の会員資格の義務を超える実質的な資金提供を行っている ・ プロジェクトまたは委員会に参加している ・ 会員資格を戦略的なものとして捉えている	13
ステークホルダー参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	20
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	20
4.16	種類ごとおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	20
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通して浮かび上がった主要なテーマおよび懸念事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	19,21,22,25-27

項目	GRI 項目	掲載ページ 2011 レポート
5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標		
経済		
	マネジメントアプローチに関する開示	7
	(市場での存在感)	
	EC6) 主要事業拠点での地元のサプライヤー (供給者) についての方針、業務慣行および支出の割合	19
(間接的な経済的影響)		
	EC8) 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	22
環境		
	マネジメントアプローチに関する開示	11
	(エネルギー)	
	EN3) 1 次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	14
	EN4) 1 次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	14
	EN5) 省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	15
	EN6) エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーにもとづく製品およびサービスを提供するための率先取り組みおよび、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	12,13
	EN7) 間接的エネルギー消費削減のための率先取り組みと達成された削減量	15
	(水)	
	EN8) 水源からの総取水量	14
	(排出物、廃水および廃棄物)	
	EN16) 重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	14
	EN22) 種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	14
	(製品およびサービス)	
	EN26) 製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度	12,13
	(遵守)	
	EN28) 環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	15
製品責任		
	マネジメントアプローチに関する開示	8
	(製品およびサービス)	
	PR4) 製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	違反はありません
労働条件とディーセント・ワーク (公正な労働条件)		
	マネジメントアプローチに関する開示	25
(雇用)		
	LA1) 雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力 (男女別)	25
	LA2) 新規従業員の総雇用数および雇用率、従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	25
	LA3) 主要な拠点および業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利 (労務安全衛生)	26
	LA7) 地域別および男女別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	27
	LA8) 深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	27
(研修および教育)		
	LA11) 従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	26,27
人権		
	マネジメントアプローチに関する開示	1,25
	(無差別)	
	HR4) 差別事例の総件数と取られた是正措置	不正行為や差別行為を含めたコンプライアンス違反事例はありません
社会		
	マネジメントアプローチに関する開示	23
(不正行為)		
	SO4) 不正行為事例に対応して取られた措置	不正行為や差別行為を含めたコンプライアンス違反事例はありません
(非競争的な行動)		
	SO7) 非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	該当なし
	(遵守)	
	SO8) 法規制の違反に対する重要な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし

株式会社ナナオ
代表取締役社長 実盛 祥隆 殿



株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島 隆史



貴社は、ビジネスモデル、開発力・品質力、グローバル体制の3つの要素をうまく絡ませながら、各種分野で求められるさまざまな性能を満たした高品質モニターを社会に供給しつづけることで、世界に数あるモニターメーカーの中でその地位をゆるぎないものとしている企業グループであると理解しています。世界市場を相手とした事業を展開されているがゆえに、さまざまなステークホルダーとの関係の中で考慮すべきCSRにおいても、グローバルに通用する高いレベルでの取り組みが求められる企業グループであるように思います。

その点において貴社は、環境配慮も製品品質の一部であるとの考えに基づき、環境配慮に関し厳しいスベックを求める欧州において常に高評価を得ている他、TCOやEnergy Starなどの環境規格策定へ参画するといった積極的対応を図ってこられました。さらに直近ではマネジメント側面においても前進され、国連グローバル・コンパクトへの参加を決定されました。行動指針についても見直しをなされ、これまでCSR報告書における整理だてとして採用されてきた「七つの約束」と融合、新たに7項目構成の行動指針へ改訂がなされ、グローバル企業にふさわしい内容に進化しています。

次のステップに向けてさらに期待したいことは、CSRにおける中期目標の設定・開示と、その達成へ向けた活動状況をあらわす定量指標を伴う年次経過報告です。財務面では、第四次中期経営計画「1000AGAIN!」において極めて明確な中期目標開示がなされました。同様にCSR側面においても、というのは少し早計に過ぎ困難なことなのかもしれませんが、世界が求めるCSR取り組みの骨格要素に、具体的KPI (Key Performance Indicator) 開示が位置付けられています。今後の取り組み、開示両面でのレベルアップに期待します。

